

「橋下知事高支持率」の報道から見えるもの

橋下府政2年目の折り返し点を迎え、新聞各紙が世論調査を行っています。

陣営内では「もうやめさせなあかん」という声が強いのにも、世論調査では知事の高支持率が続いていると報道されています。しかし、世論調査の内容を見てみると、「支持」率は変わっていませんが、その中身は変化していることがわかります。

支持率は、「読売」09年82%→10年83%、「毎日」09年69%→10年70%と、ほぼ横ばい。しかし、支持する理由に「政策に期待できる」をあげた割合は、「読売」09年54%→49%、「毎日」では、09年38%→16%と半減しています。

全国最悪の失業率のもと、「読売」の「優先的に取り組んでほしい課題」では、「雇用問題」09年74%→82%と8ポイント増。「医療や福祉の充実」も80%と高い数字です。

橋下知事がすすめてきた「国際児童文学館」廃止、センチュリー交響楽団への補助金削減などに対しては、「評価する」39%、「評価しない」49%（「朝日」）という結果です。

支持率の高さは、府民施策切り捨てという橋下府政の実像が府民に伝わっていない結果だと言えます。知事の高支持率について、二宮厚美氏は講演の中で「大阪府が何もしないので、府民は自分の生活と府政との関連が分からない。テレビ報道のイメージで判断するしかない。」と述べています。「府民連」のブログを見た若い女性から、「橋下知事にこんなにはっきりモノを言っている団体があってうれしい。」という電話がかかるなど、橋下知事の実像を知らせるための工夫が必要です。

大阪在住の作家、高村薫さんは「支持率が高いのは、府民の多くが『頑張っているみたいやから任せとこか』という程度の感覚。知事の政策をきちんと評価しているわけではない」と指摘。ベイエリア活性化などの知事のビジョンも「古い発想」といい、「街は人が暮らしてなんぼ。府民の暮らしを支え直すという地道な取り組みなくして、大阪の再生はない」と注文した。（社会部 諏訪部敦、清永慶宏）

↑ 「読売」1月28日付

全労連調査局長伊藤圭一さんを迎え

「最賃1000円実現スタート集会」(2・2)

経営者団体からの「最賃凍結・引き下げ」攻撃や、最賃審議会からの全労連推薦委員候補排除といった壁を乗り越え、この3年で全国平均40円、東京では72円の引き上げを実現してきた。今や、与野党が選挙のマニフェストに「全国一律制度の確立」を盛り込む中、2010年春闘では最賃制度の抜本改正を勝ち取るチャンスが到来。

